

令和2年度決算財務書類 他都市比較について

・本市では、統一的な基準による令和2年度決算財務書類を令和3年9月に公表しましたが、この度、全ての政令指定都市において統一的な基準による財務書類が公表されたことから、類似団体との比較分析を行いました。

・分析の視点は、国の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（平成31年3月）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、「資産形成度」「持続可能性（健全性）」「世代間公平性」「効率性」「自律性」の5つとしました。また、比較対象団体は旧5大市等としました（旧5大市中、大阪市は財務書類の一部を大阪市基準で作成していることから、作成基準が異なるため比較対象から除き、近隣市の川崎市を追加）。

*会計区分は「一般会計等」を使用

*人口は、各年1月1日現在住民基本台帳人口

*令和元年度-2年度比較分析欄は、本市指標のみ説明

令和4年7月
財政局

資産形成度

▶ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆ 住民一人当たり資産額

算定式

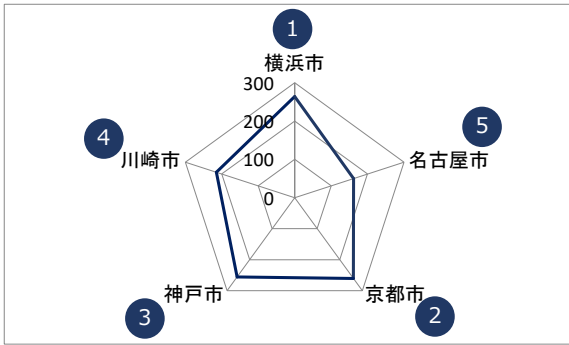
資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

団体ごとの規模が異なるため、単純に資産額のみで比較はできないが、住民一人当たりとすることで、客観的な類似団体比較が可能となる。さらに、経年比較をすることで、増加した場合は、資産が形成されたと評価することができる。一方、減少した場合は、人口減少等による資産の圧縮に取り組んだ結果か、老朽化による金額の減少かを分析し、資産の圧縮であれば評価できるなど、要因の分析が重要である。

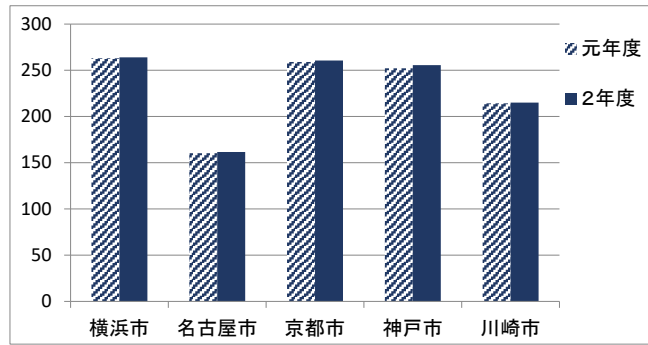
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	264	162	261	256	215
元年度	263	160	259	252	214

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市の資産額が最も多い。分子である資産総額を見ると、本市は9兆9,254億円と他都市の約3倍となっている（名古屋市3兆7,185億円、京都市3兆6,505億円、神戸市3兆9,042億円、川崎市3兆2,703億円）。なお、本市の資産額には、25年度に解散した土地開発公社の資産も含まれている。売却予定土地1,226億円を引き継ぎ、このうち、734億円（簿価）の土地を令和2年度末までに539億円で売却した。

【元年度-2年度比較分析】

本市の住民一人当たり資産額は、1万円増加した。分子である資産合計が563億円増加したものであるが、これは、金沢シーサイドライン延伸等街路整備（+165億円）、鶴見花月園公園等公園緑地の整備（+124億円）、横浜武道館（サブアリーナ）整備（+105億円）、金沢（福浦・幸浦）水際線護岸災害復旧（+84億円）など資産形成を進めたことが主な要因である。

◆ 歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額*

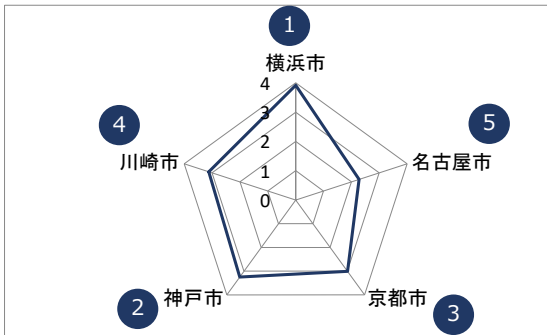
* 前年度末資金残高を含む

これまでに形成された資産が、その年の歳入の何年分に相当するかを表す指標。地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができる。なお、歳入総額とは資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）に、前年度末資金残高を加えたものである。

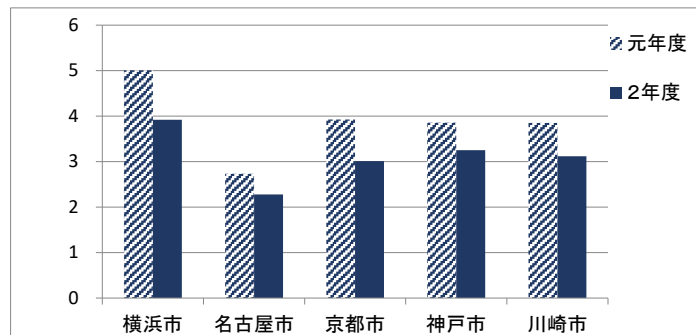
(年)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	3.918	2.276	3.013	3.249	3.118
元年度	5.006	2.733	3.923	3.858	3.849

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

本市は、歳入総額の3.92年相当の資産を形成しており、5都市の中で比率が最も高い。分母である歳入総額も大きいですが、分子である資産合計が他都市の約3倍（横浜市9.9兆円、他4都市3兆円台）と他都市と比べ多いことが比率を押し上げている。

【元年度-2年度比較分析】

本市の歳入額対資産比率は、前年度に比べ1.088年減少した。これは、分子である資産合計が563億円増加したこと以上に、特別定額給付金事業費補助金（+3,750億円）や新型コロナウイルス感染症対応資金等の中小企業融資制度預託金（+1,654億円）などにより、分母である歳入総額が5,620億円増加したことが要因と考えられる。

◆有形固定資産減価償却率

算定式

減価償却累計額÷

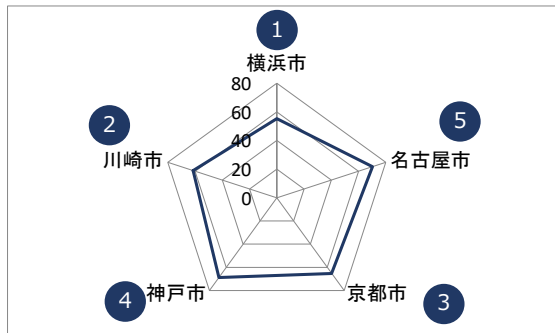
(有形固定資産合計－土地等の非償却資産* + 減価償却累計額)
*物品含む

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を出すことにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを資産全体で把握できる。なお、減価償却累計額の算定には法定耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要がある。

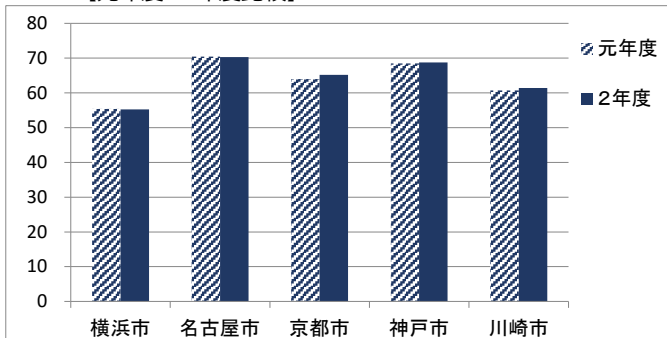
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	55.3	70.3	65.2	68.8	61.4
元年度	55.4	70.4	64.0	68.5	60.7

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も低い。施設別の比率で比較すると、本市における有形固定資産の約75%を占めている「生活インフラ・国土保全」区分の施設（道路、橋りょう・トンネル、港湾、市営住宅など）の有形固定資産減価償却率が、他都市と比べて低いことが比率を下げている要因と考えられる。

【元年度-2年度比較】

本市の有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.1ポイント減少した。対象の減価償却累計額が前年度と比べて872億円増加したこと以上に、市庁舎*や横浜武道館（サブアリーナ）の供用開始などにより、対象の有形固定資産（土地等の非償却資産、減価償却累計額除く）が1,676億円増加したことが主な要因である。将来世代に必要な資産を引き継いでいけるよう、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し、取り組む必要がある。

*市庁舎は令和元年度までは非償却資産である建設仮勘定に計上

世代間公平性

▶将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆純資産比率

算定式

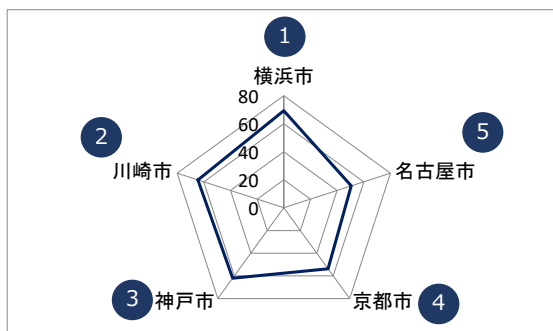
純資産÷資産合計

過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表す指標。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いということを表している。経年比較により、比率の変動があった場合、過去及び現世代と将来世代の間での負担割合の変動を見ることができる。

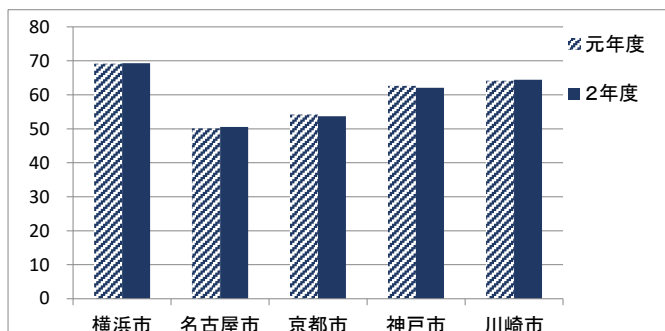
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	69.3	50.6	53.7	62.0	64.4
元年度	69.2	50.1	54.2	62.7	64.2

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も高い。本市は、資産額が他の都市の約3倍と多いことと併せて、一般会計が対応する借入金残高の縮減など債務の圧縮に取り組んできたことにより、他の都市に比べて資産に対する負債額の割合が小さい（横浜市約31%、川崎市約36%、神戸市約38%、京都市約46%、名古屋市約49%）ことが主な要因と考えられる。

【元年度-2年度比較分析】

本市の純資産比率は、0.1ポイント増加した。これは、金沢シーサイドライン延伸等街路整備、鶴見花月園公園等公園緑地の整備、横浜武道館（サブアリーナ）整備、金沢（福浦・幸浦）水際線護岸災害復旧などを進めたことで、分母である資産額が563億円増加した一方で、分子である純資産が519億円増加したことが主な要因である。

◆社会資本等形成の世代間負担比率

(将来世代負担比率)

算定式

地方債残高* ÷ 有形・無形固定資産合計

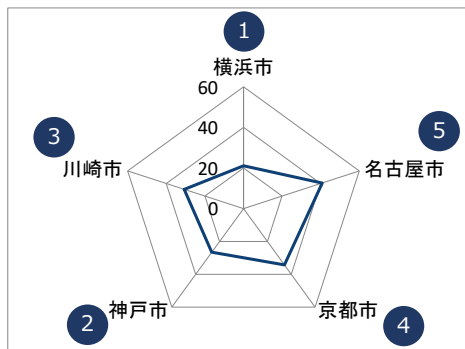
*臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減収補てん債、臨時税収補てん債を除く

有形固定資産等の社会資本に対する将来世代の負担（地方債残高）の割合を表す。この比率が低いほど、現時点で保有している社会資本に対する将来世代の負担が低いことを意味する。なお、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定に当たっては、分子の地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除している。

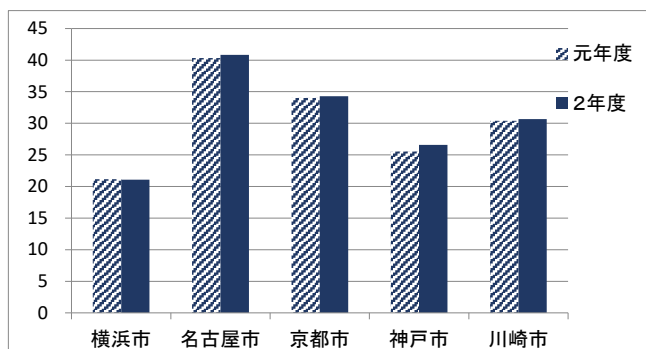
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	21.09	40.82	34.28	26.57	30.68
元年度	21.14	40.35	34.03	25.54	30.41

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も低い。本市では、横浜方式のプライマリーバランスの考え方を採用し、計画的な市債発行による借入金残高の縮減に取り組んできたことが要因と考えられる。

【元年度-2年度比較分析】

本市の将来世代負担比率は、0.05ポイント減少した。これは、鶴見花月園公園等公園緑地の整備、金沢（福浦・幸浦）水際線護岸災害復旧など公共投資の推進により、分子である地方債残高（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減収補てん債、臨時税収補てん債を除く）が70億円増加したこと以上に、分母である有形・無形固定資産合計額が593億円増加したことが要因である。

持続可能性（健全性） ▶どのくらい借金があるか

◆住民一人当たり負債額

算定式

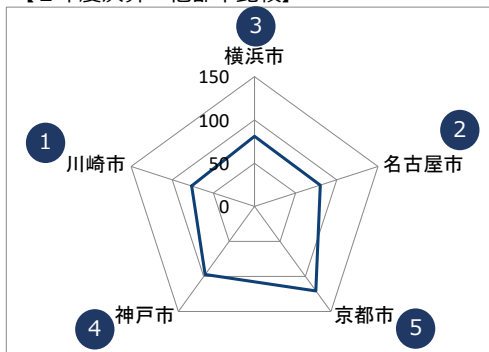
負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たり資産額と同様、住民一人当たりとすることで客観的な類似団体比較が可能となる。経年比較により、負債額の変動を把握することができる。

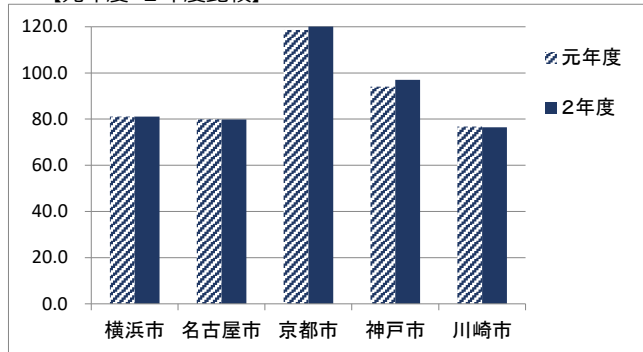
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	81.1	79.9	120.6	97.0	76.4
元年度	81.1	79.9	118.7	94.1	76.7

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、3番目となっている。本市は、負債合計が他の都市に比べて大きい一方、分母である人口規模も同様に大きいことから、数値を抑えている。

【元年度-2年度比較分析】

本市の住民一人当たり負債額は、昨年度と同額であった。

◆基礎的財政収支

算定式

業務活動収支* + 投資活動収支**

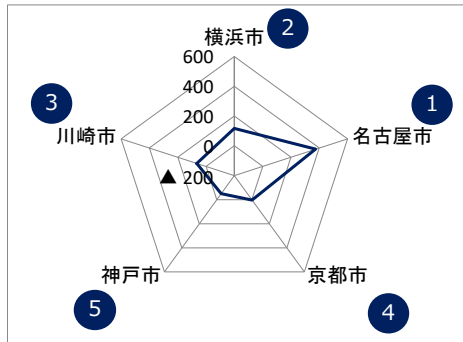
* 支払利息を除く ** 基金積立額支出、基金取崩額収入を除く

歳入総額から地方債の発行による収入（借金）を差し引いた金額と、歳出総額から地方債の償還（返済）による支出を差し引いた金額のバランス。これが黒字ということは、地方債の発行に頼らずに、その年度の税収などで市民生活に必要な支出が賄えている状態を意味する（ただし、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方でこの指標を一概に比較すべきでない点に留意が必要）。

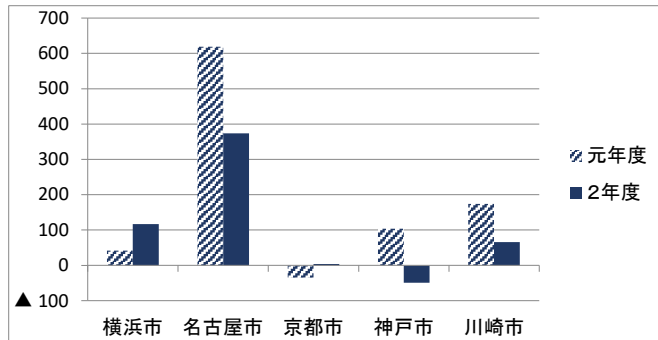
(億円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	117	374	4	▲49	65
元年度	42	619	▲35	104	174

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市は2番目となっている。5都市とも、業務活動収支は黒字だが、基礎的財政収支の黒字額が最も多い名古屋市は、投資活動収支が黒字になっている（横浜市▲1,033億円、名古屋市+14億円、京都市▲224億円、神戸市▲443円、川崎市▲517億円）。

【元年度-2年度比較分析】

本市の基礎的財政収支の黒字額は、75億円増加した。これは、県税交付金の増などにより業務活動収支の黒字額が78億円増加したことが主な要因である。

効率性

▶行政サービスは効率的に提供されているか

◆住民一人当たり行政コスト

算定式

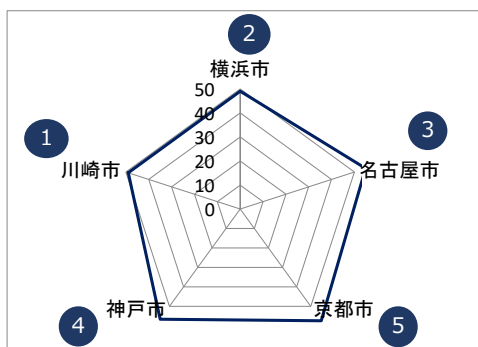
純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たりとすることにより、類似団体比較が容易になり、行政活動の効率性を見ることができ

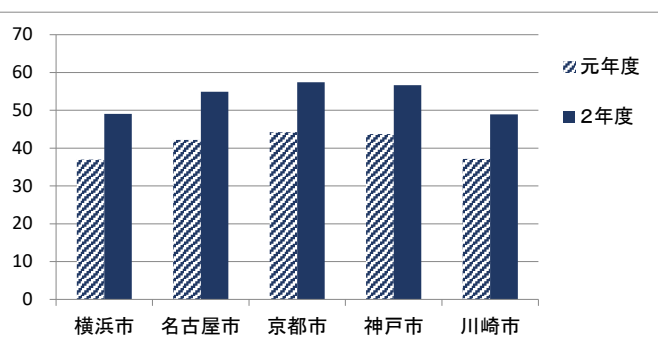
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	49.0	54.9	57.4	56.7	48.9
元年度	37.0	42.2	44.2	43.7	37.2

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市は2番目となっている。毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、行政経費の見直しなど不断の行財政改革に取り組んできたことや、人口規模が大きいことによるスケールメリットによる効率化を進めている。

【元年度-2年度比較分析】

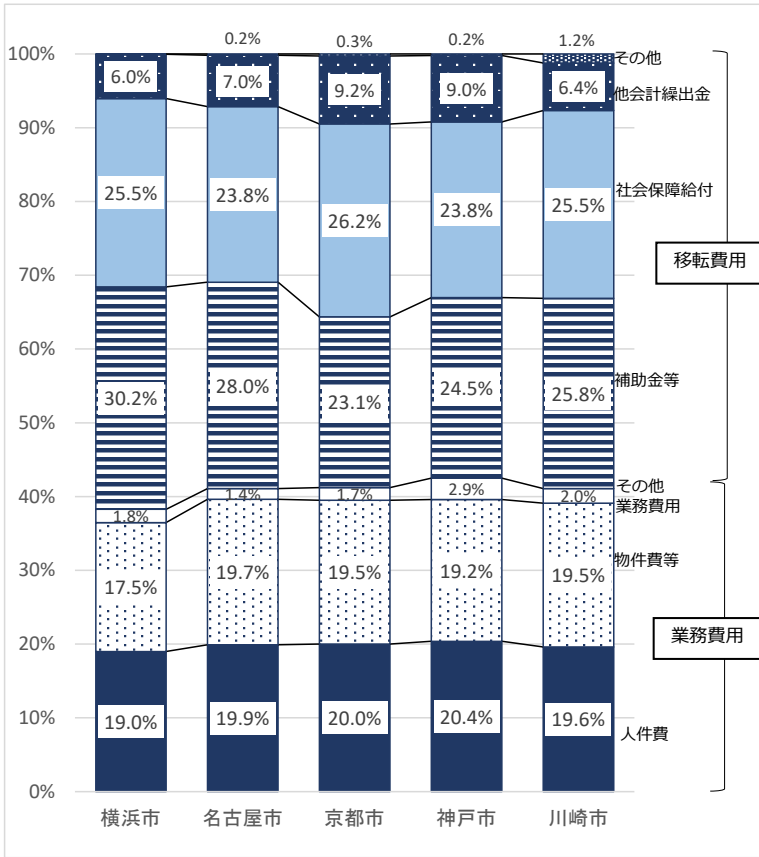
本市の住民一人当たり行政コストは、12万円増加した。これは、特別定額給付金などにより補助金等が3,948億円増加したことが主な要因である。

◆性質別行政コスト

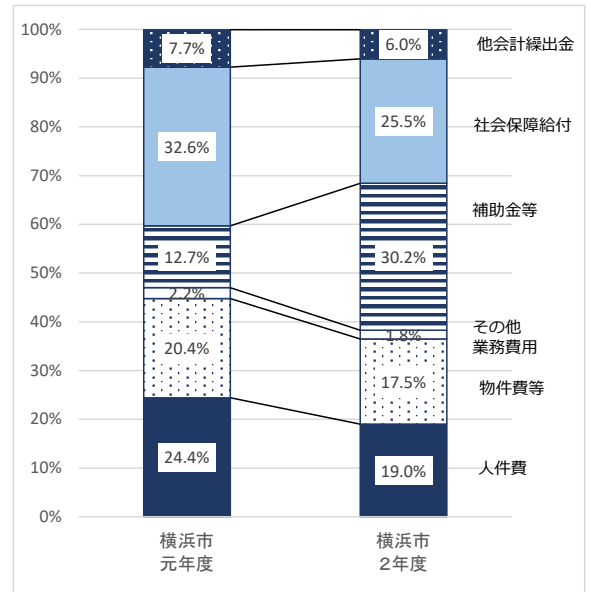
行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いが把握できる。また、類似団体との比較により、効率性を評価することができる。

* 目的別行政コストの類似団体比較は附属明細書情報から分析できるが、附属明細書を公表していない団体もあるため今回の分析対象から除いた。

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市とも、行政コストに占める社会保障給付と補助金等の割合が高くなっている。

【元年度-2年度比較分析】

本市の性質別行政コストは、補助金等の割合が17.5ポイント増加している。これは、純行政コスト全体の増（+4,558億円）とともに、特別定額給付金などにより補助金等が3,948億円増加したことが主な要因である。

自律性

▶ 受益者負担の水準はどうなっているか

◆受益者負担の割合

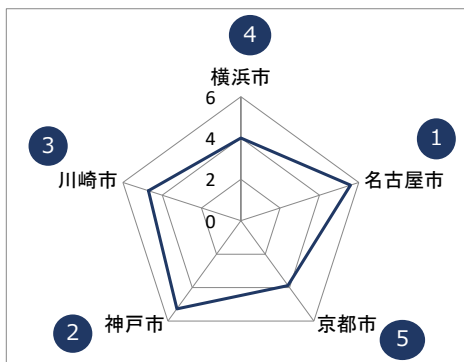
算定式

経常収益 ÷ 経常費用

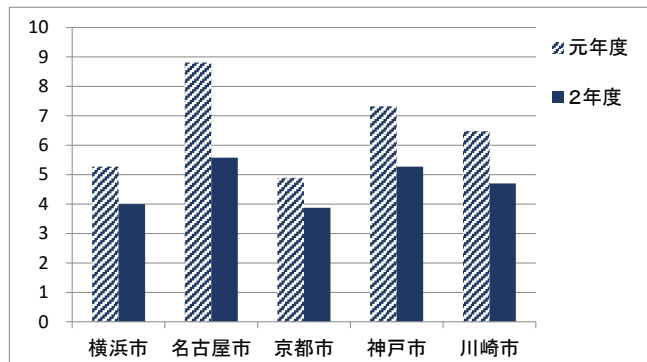
行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合を表す。これを類似団体間比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能である。

	(%)				
	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
2年度	4.0	5.6	3.9	5.3	4.7
元年度	5.3	8.8	4.9	7.3	6.5

【2年度決算 他都市比較】



【元年度-2年度比較】



【2年度分析】

5都市の中では、本市は2番目に受益者負担の割合が低い。税金は行政サービスの対価とみなさないことから、受益者負担の割合は、多くの地方公共団体で3～8%の範囲にあるともいわれており、本市の割合もその範囲内にある。

【元年度-2年度比較分析】

本市の受益者負担の割合は、1.3ポイント減少した。これは、特別定額給付金などによる補助金等の3,948億円の増加などにより分母である経常費用が4,620億円増加したことが主な要因と考えられる。

財務書類と各指標の算定式

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

参考

資産形成度

◆住民一人あたり資産額	資産合計 ①	99,254
264万円	住民基本台帳人口	3,759,939
◆歳入額対資産比率	資産合計 ①	99,254
3.9年	歳入総額 ⑩+⑩'+⑩''+⑩'''	25,336
◆有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ④+④'	24,879
55.3%	有形固定資産合計 ②	89,255
	土地等の非償却資産 ③+③'+③''+③'''	69,118
	減価償却累計額 ④+④'	24,879

持続可能性（健全性）

◆住民一人あたり負債額	負債合計 ⑥	30,489
81.1万円	住民基本台帳人口	3,759,939
◆基礎的財政収支	業務活動収支 ⑨+⑨'	1,150
117億円	投資活動収支 ⑩+⑩'-⑩''	▲1,033

世代間公平性

◆純資産比率	純資産 ⑧	68,765
69.3%	資産合計 ①	99,254
◆社会資本等形成の世代間負担比率	地方債残高 ⑦+⑦'-⑦''	18,858
21.1%	※特例地方債 7,923 ⑦''	
	有形固定資産 ②	89,255
	無形固定資産 ⑤	146

一般会計等貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:億円)

資産 ①	99,254	負債 ⑥	30,489
固定資産	98,068	固定負債	28,182
有形固定資産 ②	89,255	地方債 ⑦	24,946
事業用資産	26,528	長期未払金	766
土地等 ③	16,611	退職手当引当金	2,056
建物等	24,104	損失補償等引当金	392
減価償却累計額④ ▲	14,188	その他	21
インフラ資産	62,572	流動負債	2,307
土地等 ③'	52,352	1年内償還予定地方債 ⑦'	1,835
建物等	20,911	未払金	146
減価償却累計額④' ▲	10,691	賞与等引当金	274
物品 ③''	450	預り金	45
減価償却累計額 ③''' ▲	295	その他	7
無形固定資産 ⑤	146		
投資その他の資産	8,667		
流動資産	1,185	純資産 ⑧	68,765
現金預金	322	固定資産等形成分	98,870
財政調整基金	114	余剰分(不足分)	▲ 30,105
その他	749		

一般会計等資金収支計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

業務活動収支 ⑨	895
支出合計	18,299
うち支払利息 ⑨'	255
収入合計 ⑩	19,195
投資活動収支 ⑩	▲ 1,001
支出合計	4,455
うち基金積立支出 ⑩'	900
収入合計 ⑩''	3,454
うち基金取崩収入 ⑩'''	932
財務活動収支	62
支出合計	2,305
収入合計 ⑩''''	2,367
本年度資金収支額	▲ 43
前年度末資金残高 ⑩'''''	320
本年度末資金残高	277
前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	45
本年度末現金預金残高	322

一般会計等行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

経常費用 ⑫	19,250
業務費用	7,367
人件費	3,658
物件費等	3,364
その他の業務費用	344
移転費用	11,884
補助金等	5,804
社会保障給付	4,916
他会計への繰出金	1,155
その他	8
経常収益 ⑬	770
使用料及び手数料	466
その他	304
純経常行政コスト	18,480
臨時損失	47
臨時利益	85
純行政コスト ⑭	18,441

一般会計等純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:億円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	68,246	98,275	▲ 30,029
純行政コスト (▲)	▲ 18,441		▲ 18,441
財源	18,810		18,810
税収等	10,155		10,155
国県等 補助金	8,654		8,654
本年度差額	368		368
固定資産等 の変動		445	▲ 445
無償所管換等	149	149	
その他	1		1
本年度純資 産変動額	519	594	▲ 75
本年度末 純資産残高	68,765	98,870	▲ 30,105

効率性

◆住民一人あたり行政コスト	純行政コスト ⑭	18,441
49.0万円	住民基本台帳人口	3,759,939

自律性

◆受益者負担の割合	経常収益 ⑬	770
4.0%	経常費用 ⑫	19,250